

サービス統計研究会（第14回）結果概要

1 日 時 平成20年2月20日（水）9：30～11：00

2 場 所 総務省第2庁舎6階 特別会議室

3 議 題

(1) 本調査について

- ・ 実施計画
- ・ 10人未満事業所の標本設計

(2) 試験調査結果について

4 出席者

【有識者】 竹内座長、引頭委員、清水委員、菅委員、舟岡委員、外川委員

【行政機関等】 内閣府、経済産業省、東京都、統計センター

【統計局】 統計調査部長、調査企画課長、調査企画課調査官、経済基本構造統計課長、経済統計課長

5 結果概要

前回の研究会の結果概要について事務局から説明後、実施計画、10人未満事業所の標本設計、試験調査結果等について議論が行われた。

その主な内容は以下のとおり。

実施計画について

- ・ 調査の対象は旧分類（平成14年3月改定）となっているが、4月に新分類に変わるので、公表は新分類で行うべき。
- ・ SNAとの関連もあるので旧分類で集計する必要もある。
- ・ SNAとの関係で旧分類が必要なのであれば、公表せずに内閣府にだけ旧分類の結果を提供すれば良い。
- ・ 内閣府から統計局が公表していないデータが出ると問題。

10人未満事業所の標本設計について

- ・ 160以上の事業所が存在する地域だけで見た産業の分布がすべての事業所の産業の分布とほぼ一致しているため、160以上の事業所が存在する地域から抽出する方法に問題はない。
- ・ 軽井沢町と安中市^{注)}は峠を挟んで随分離れていように思うが同じ集配地域にあるのは意外であった。

注) 軽井沢側からしか行けない道の先にある町域だが、県境をまたいでいるため、安中市になっている場所

- ・ 調査対象地域については、山梨、香川、高知、佐賀など抽出されない県があることが気になるが、地域別表章しないのでこれで良いと思う。
- ・ 調査事業所の抽出方法は、経済センサスによる名簿が整備される頃に見直す予定である。
- ・ 将来的には、新設事業所を調査対象とすることも検討する必要がある。

試験調査結果について

- ・ 郵送調査の回収率が50%を切らないように努力して欲しい。
- ・ 本調査では、悉皆層は永久に調査対象とするため、どのような抵抗があるか気になる。
- ・ 産業ごとに1従業員当たりの売上高はどうなっているか検証すべきである。
- ・ 業種ごとに何を売上高とするか記入要領に説明があると思うが、それで本当に問題がないか精査をしておいていただきたい。
- ・ 10人未満事業所の平均従業員数が9人なので名簿作成時から調査までの従業員数の変化は大きいようだ。
- ・ 規模の大きな事業所の多くがインターネットを経由する方法を希望していることは、調査の迅速性、正確性を保つ上で望ましいことだと思う。
- ・ 他の調査とも合わせて考えるべきことではあるが、会計ソフトからスムーズに書き写すことが出来れば効率的であると考え。
- ・ 試験調査の結果は今後も検証を続けて本調査に役立てて欲しい。

その他

- ・ 特定サービス産業動態調査との関係については、内容の整合性を含めて政策統括官室で研究会を行っている。
- ・ 一次QEと二次QEの数値の乖離がしばしば問題となるが、今後はサービス産業動向調査の結果が利用できることとなったので、内閣府と総務省がよく連携をとって、QEの精度向上に努めていただきたい。

座長挨拶

- ・ 次の見直しの際に当研究会を単発的に立ち上げて改めて議論したい。
- ・ この研究会も今回が最後となるが、協力していただいた皆様には感謝を申し上げます。